

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 <p>指標A「地域の福祉サービスを安心して受けられると回答した市民の割合」は目標値を6.8ポイント上回った。指標C「民生委員の活動報告件数」も目標値を1,838件上回った。指標B「災害時要援護登録者数」は目標値より394人下回っている。本指標は「地域の支えあいによる地域福祉の充実度」を示すために設定されたが、地域において登録者のとらえ方の差があり、本来であれば必要ない人が登録されているケース等もあり、今後も民生委員児童委員の協力を得て、精査する必要がある。</p>
② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	※左記の理由 <p>指標A「地域の福祉サービスを安心して受けられると回答した市民の割合」は年々増加している。第3次地域福祉計画(2015~2019)に基づき、市民や関係機関等とともに、地域での見守りや支えあい、福祉教育、コミュニティソーシャルワーカーの配置等の取り組みを進めており、地域福祉の重要性が少しずつ広がってきていると感じる。</p>
③ 他自治体との成果実績値の比較	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 <p>国は「地域共生社会」の実現にむけ公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換を打ち出した。平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行されたが、本市は平成24年度から福祉総合相談課を設置し、生活保護に至る前の生活困窮者の相談支援体制、庁内連携体制を構築してきた。本市の生活保護率は平成29年3月末で5.3%であり、県平均8.4%、県内市平均9.1%よりも低率となっており、総合相談体制を進めてきた成果であると考えられる。</p>

5 まとめ(課題の抽出と解決の方向性)

施策の課題 (現状の問題点)	課題解決の方向性
重層的な課題を抱えた家族が増えている。	1. 福祉総合相談体制の充実 ① 庁内連携の推進→総合相談定例会、自殺対策推進会議、庁内セーフティネット連絡会議等 ② コミュニティソーシャルワーカー配置事業の継続(社会福祉協議会へ委託)→市民の身近な場での相談支援体制の構築 ③ 民生児童委員・主任児童委員活動への支援・連携